

温室効果ガス排出抑制計画書

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

宮崎県〇〇市〇〇1丁目1番23号

氏名

株式会社宮崎 代表取締役 宮崎 次郎

印

本社等から委任を受けて提出する場合は、「委任状」（任意様式）を添付の上、委任を受けた者の住所、氏名を記入し提出することも可能です。

法人にあっては、その主たる事業所の所在地並びに名称及び代表者の氏名

みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例第6条の規定により、次のとおり提出します。

連絡先	担当部署名	総務課
	住所	(〒880-0000) 宮崎市〇〇2丁目1番地 宮崎ビル2F
	担当者氏名	宮崎 太一
	電話番号	0985-26-0000
	FAX番号	0985-26-0001
	メールアドレス	<a href="mailto:kankyou@XXXXXX.com">kankyou@XXXXXX.com</a>
前年度の状況	前年度のエネルギー使用量（原油換算）	1,800 kL
	前年度の事業所の合計を記入してください。以外の温室効果ガスの排出量（排出量が3,000t（CO2換算）を超えるもののみ記入）	( ) t-CO2
		( ) t-CO2
		( ) t-CO2
		( ) t-CO2
	前年度末の車両台数	<input type="checkbox"/> トラック _____ 台 <input type="checkbox"/> バス _____ 台 <input type="checkbox"/> タクシー _____ 台

「計画書」を作成・提出した担当者の連絡先を記入してください。

メールでの情報連絡も可能となるため可能な限り記入してください。

様式では簡易計算シートと連動しているため、簡易計算シートを作成時に自動で入力されます。県内の全ての事業所の合計を記入してください。以外の温室効果ガスの排出量（排出量が3,000t（CO2換算）を超えるもののみ記入）

この項目は対象となるガスを選択し排出量を入力してください。  
※多くの事業所で対象外の項目（入力不要）です。

この項目は運輸部門対象でない事業者（産業・業務部門）は入力不要です。

(別紙)

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 <input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 (変更)	この様式は公表いたします		
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	宮崎県〇〇市〇〇1丁目1番23号	該当する項目にチェックを		
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社宮崎 代表取締役 宮崎 次郎	日本産業分類から選んでください。(選択形式)		
主たる業種	56各種商品小売業			
事業概要	食料品、衣類、家具、家電、雑貨などの販売			
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定事業者以外の者	計画期間は5か年以内で設定してください。(選択形式)		
計画期間	31 年度 ~ 3 年度			
目標設定	基準年度の実績①	前年度の実績	目標年度②	増減率
	30 年度	年度	3 年度	(②-①)/①×100
	4,000 t-CO2	t-CO2	3,800 t-CO2	-5 %
目標の原単位の排出量	1.2	この項目は多くの事業所で入力不要です。	1.14	-5 %
原単位の考え方	売り場面積あたりの排出量 (t-CO2/m2)	原単位排出量を設定している場合は必ず記入してください。		
目標達成のための基本方針	・事業活動による環境負荷を低減する。 ・廃棄物の適正処理及びリサイクルを推進する。 ・各職員が省エネ活動目標を設定し実行する。 なお、この方針を全職員が社内報を通じて共有するとともに、関係者 (関連会社や取引会社など) に対しても協力と理解を求める。			
目標達成のための推進内容	副社長を総括責任者とし、その下に営業部長を廃棄物対策リーダーに、商品開発部長を省エネ対策リーダーとした組織で対策を推進する。なお、全体の進捗管理は総務部長が実施する。 (詳細な組織体制は別紙のとおり)			
目標達成のための推進内容	・3年以内に2F、3Fフロアのメイン照明全てのLED化を実施 ・5年以内に空調機を吸収式からヒートポンプ式への設備更新を実施 ・長期的 (5年目以降) には、エネルギー管理システム (EMS) を導入しエネルギーの見える化を実施 (詳細計画は別紙のとおり)			
特記事項	前計画の対策のうち、2FフロアにおけるLED化は実施できなかったため、本計画で最優先の対策として実施する。 なお、前計画では予定していなかったが、昨年9月に太陽光パネル20kWを導入し温室効果ガスの排出量削減に大きく貢献した。			